

日本における日系人の現状と苦悩

ー群馬県大泉町の事例からー

山本翔太

近年、国家間での活動が活発化し、国境を跨いだ活動が容易となったことで、「グローバル化」という言葉を耳にすることが非常に多くなっている。日本国内でも、異文化への理解や共存は大きな課題となっている。本論文では、トランスナショナルな行動を基に多文化共生社会の構築を検討していく。

本研究では、トランスナショナルな行動として「移住」に焦点を当てている。特に、デカセギ目的で多くの外国人労働者が移住している群馬県邑楽郡大泉町を研究対象地域とした。大泉町は、群馬県内では一番小さい町となっているが、戦前から軍需都市として栄えており、北関東有数の工業地帯となっている。そのため、労働力を多く必要とし、1989 年の入管法の改正に伴って多くの外国人労働者が移住した。その中で、実際に生活をしていた、日系ペルー人からライフヒストリーを聞き、日本で生きていくうえでの苦悩や現状、またその改善策を考察していく。

第 1 章では、トランスナショナルな活動に焦点を当てた先行研究を整理し、これまでの多文化共生における課題を整理した。第 2 章では、群馬県邑楽郡大泉町の歴史や外国人数の割合など、研究対象地域の整理を行う。第 3 章では、大泉町で生活をしている日系ペルー人の男性 3 名へのインタビュー調査を行い、実際に日本で生活するうえでの苦悩を明らかにした。第 4 章では、インタビュー調査の結果から明らかになった多文化共生の課題を明確にし、続く 5 章でその課題についての改善策を考察した。

考察の結果は以下の通りである。共生社会の構築において大きな障壁になっているのは、日本人のステレオタイプからくる外国人への偏見の目や、日本の社会へ適応していく機会の少なさ、またデカセギに來た親世代とその子どもとの日本社会との適応の差が大きいことが明らかとなった。特に、日本で義務教育を受けることが出来る子ども世代と、そういった環境が無い親世代の差は大きく、結果的に子が親を言語面においてサポートしなくてはならず、子の活動範囲を縛っていた。共生社会を実現させるためには、幼少期からの教育において、外国人児童との実践的な教育や、親世代へ向けた言語や、日本の文化を学ぶためのサポート体制の強化を行うことが重要である。